

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

151

利益相反の管理

米連邦議会の報告などにより、中国が米国の大学・研究機関などの研究成果を組織的・戦略的に中国に移転させ、中国の産業競争力や軍事技術の向上につなげていることが広く知られるようになってきた。

これを受け、研究のオープン化、国際化に伴うリスクへの対応（研究セキュリティ）の強化の必要性も広く認識されている。過度な規制の強化のみでこれに対処すれば、研究の自由や開放性、ひいては研究の活

力を損ないかねないことから、研究コミュニティとして主体的に対応していくことが望まれる。

米国内では、利益相反（責務相反を含む）に重点を置いた研究インテグリティ（研究の健全性・公正性）の考に

第1段階の情報開示については、開示内容などの標準的なルールができており、わが国でも海外の事例も参考に

り、利益相反の管理は研究セキュリティ強化のための有効な手段であるとの認識が国際的に共有されつつある。

リスク評価課題

一方、第2段階の開示情報を基にリスク評価し、対処することについては、各大学・研究機関などの経験や安全・安心・持続可能な国際化に向けて協力

がなされているものも考えられ、判断基準など、国際的な協力を進めつつある。国内の事例は限られることから、海外の研究コミュニティと連携・協

さらに、海外では政府の国家安全保障機関と大学・研究機関との連携する事例もみられることから、わが国においても、政府が把握した事例を研究コミュニティに積極的に共有していくことも検討

研究インテグリティ 関係者の連携不可欠



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センターフェロー（科学技術イノベーション政策ユニット） 村松 哲行

2003年素粒子論の研究で博士（学術）。ポスドクを経て04年文部科学省入省。入省後は、大学や他府省への出向を経つつ、主に科学技術政策を担当。21年より現職。

利益相反の管理は2段階に大別

第1段階：情報開示の徹底
(全ての所属、役職、報酬、研究資金など)
一律に実施可能、重点的に推進



研究者



研究機関

第2段階：リスク評価・対処

個々の対応、経験・知見の蓄積が不可欠

JST研究開発戦略センター「オープン化、国際化する研究におけるインテグリティ2022」(2022年5月)をもとにCRDS作成
<https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2022-RR-01.html>

（金曜日に掲載）